



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	51,748	11.2	3,282	196.1	3,842	—	3,138	—
25年3月期第1四半期	46,533	△1.1	1,108	—	262	—	△628	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,824百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △3,937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	26.68	26.63
25年3月期第1四半期	△5.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	233,649	121,077	51.7	1,026.61
25年3月期	225,945	115,826	51.1	982.02

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 120,754百万円 25年3月期 115,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	13.2	10,000	586.2	9,500	—	6,500	—	55.26
通期	220,000	14.0	20,000	312.3	19,000	166.9	13,000	596.2	110.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものとなります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	120,481,395 株	25年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,856,063 株	25年3月期	2,855,179 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	117,625,729 株	25年3月期1Q	117,582,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会に使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 製品別売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が徐々に持ち直しつつある中、為替相場の動きが円安に向かうという状況で推移いたしました。また、先行きについては、世界経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことが考えられますが、引き続き不確実性は高い状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて収益改善策を実施しております。スマートフォンやタブレット端末といった成長機器へ向けて、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などのスーパーハイエンド商品の販売を拡大いたしました。また、自動車電装や産業機器など成長が期待できる市場に向けた取り組みに注力しており、その一環として高信頼性商品のラインアップを拡充いたしました。

事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの超小型積層セラミックコンデンサ、超低背積層セラミックコンデンサ、小型大容量積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、高周波積層High-Qチップインダクタや超小型積層チップインダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売を拡大してまいりました。記録製品その他事業においては事業構造改革を進め、記録製品の収益改善に向けた取り組みを継続しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は517億48百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は32億82百万円(前年同期比196.1%増)、経常利益は38億42百万円(前年同期は経常利益2億62百万円)、四半期純利益は31億38百万円(前年同期は四半期純損失6億28百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル97.88円と前年同期の平均為替レートである1米ドル81.26円と比べ16.62円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### <電子部品>

##### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は258億61百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

##### [フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は84億2百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

##### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、これらすべての製品の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は105億32百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

##### [その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は15億87百万円(前年同期比55.7%増)となりました。

#### <記録製品その他>

##### [記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は33億57百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

##### [その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億6百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して77億4百万円増加しました。そのうち流動資産は83億10百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加33億82百万円、受取手形及び売掛金の増加7億25百万円、商品及び製品の増加5億6百万円、仕掛品の増加8億89百万円、原材料及び貯蔵品の増加10億73百万円です。また固定資産は6億6百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少4億6百万円、無形固定資産の減少1億31百万円です。

負債は24億53百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加21億96百万円です。

純資産は、52億51百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

IAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第1四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える累積的影響額は軽微であるものの、利益剰余金の前期末残高は134百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,356	38,738
受取手形及び売掛金	41,655	42,380
商品及び製品	15,023	15,529
仕掛品	11,086	11,975
原材料及び貯蔵品	9,832	10,906
その他	4,649	6,394
貸倒引当金	△271	△282
流動資産合計	117,332	125,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	68,673
機械装置及び運搬具	212,367	213,910
工具、器具及び備品	19,262	19,603
土地	7,689	7,689
建設仮勘定	9,357	9,264
減価償却累計額	△218,116	△220,773
有形固定資産合計	98,774	98,368
無形固定資産		
のれん	1,201	1,051
その他	824	843
無形固定資産合計	2,025	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,529
その他	3,733	3,509
貸倒引当金	△282	△295
投資その他の資産合計	7,812	7,743
固定資産合計	108,612	108,006
資産合計	225,945	233,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	18,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	365
短期借入金	20,242	22,438
1年内返済予定の長期借入金	4,899	8,398
未払法人税等	1,049	1,061
賞与引当金	2,981	1,699
役員賞与引当金	75	25
その他	17,246	16,455
流動負債合計	64,443	69,125
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	—
長期借入金	29,364	27,351
退職給付引当金	1,416	1,484
役員退職慰労引当金	125	106
負ののれん	10	5
その他	6,393	6,497
固定負債合計	45,674	43,446
負債合計	110,118	112,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,484
利益剰余金	67,803	70,353
自己株式	△3,564	△3,565
株主資本合計	129,280	131,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	778
繰延ヘッジ損益	14	△82
為替換算調整勘定	△14,346	△11,770
その他の包括利益累計額合計	△13,769	△11,074
新株予約権	274	290
少数株主持分	40	31
純資産合計	115,826	121,077
負債純資産合計	225,945	233,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	46,533	51,748
売上原価	37,491	39,441
売上総利益	9,041	12,306
販売費及び一般管理費	7,932	9,024
営業利益	1,108	3,282
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	27	24
持分法による投資利益	23	1
為替差益	—	800
その他	51	47
営業外収益合計	148	934
営業外費用		
支払利息	126	130
社債利息	18	18
為替差損	767	—
休止固定資産減価償却費	56	116
その他	25	109
営業外費用合計	994	374
経常利益	262	3,842
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	19	40
投資有価証券評価損	390	129
事業構造改善費用	273	—
その他	1	1
特別損失合計	685	171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△416	3,686
法人税、住民税及び事業税	270	460
法人税等調整額	△52	97
法人税等合計	217	557
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△633	3,129
少数株主損失(△)	△5	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△628	3,138



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△633	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	216
繰延ヘッジ損益	△13	△96
為替換算調整勘定	△3,032	2,575
その他の包括利益合計	△3,303	2,694
四半期包括利益	△3,937	5,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,930	5,833
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	19,833	42.6	25,861	50.0	6,028	30.4
フェライト及び応用製品	7,030	15.1	8,402	16.2	1,371	19.5
複合デバイス	13,287	28.6	10,532	20.3	△2,754	△20.7
その他電子部品	1,019	2.2	1,587	3.1	567	55.7
電子部品 計	41,171	88.5	46,384	89.6	5,213	12.7
記録製品	3,689	7.9	3,357	6.5	△332	△9.0
その他	1,672	3.6	2,006	3.9	334	20.0
記録製品その他 計	5,362	11.5	5,364	10.4	2	0.0
合計	46,533	100.0	51,748	100.0	5,215	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治  
 問合せ窓口 : 経営企画本部 財務経理部  
 TEL ( 03 - 3832 - 0101 )

## 平成26年3月期 第1四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科目	期 別		前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	46,533	100.0	51,748	100.0	5,215	11.2		
営業利益	1,108	2.4	3,282	6.3	2,174	196.1		
経常利益	262	0.6	3,842	7.4	3,580	-		
税引前当期純利益	△416	△0.9	3,686	7.1	4,102	-		
当期純利益	△628	△1.4	3,138	6.1	3,766	-		
包括利益	△3,937	-	5,824	-	9,761	-		

1株当たり当期純利益	△5.34 円	26.68 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	26.63 円

研究開発費	1,623 百万円	1,781 百万円	158百万円	9.7%
設備投資額	5,801 百万円	3,582 百万円	△2,219百万円	△38.3%
減価償却費	4,547 百万円	4,893 百万円	345百万円	7.6%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 前第1四半期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

科目	前連結会計年度末 (25.3.31)		当第1四半期 (25.6.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	225,945 百万円	3.4	233,649 百万円	7,704百万円	3.4	
純資産	115,826 百万円	4.5	121,077 百万円	5,251百万円	4.5	
自己資本比率	51.1 %	—	51.7 %	0.6ポイント	—	
1株当たり純資産	982.02 円	4.5	1,026.61 円	44.49円	4.5	

### [製品別売上高]

製品区分	前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	19,833	42.6	25,861	50.0	6,028	30.4
フェライト及び応用製品	7,030	15.1	8,402	16.2	1,371	19.5
複合デバイス	13,287	28.6	10,532	20.3	△2,754	△20.7
その他電子部品	1,019	2.2	1,587	3.1	567	55.7
電子部品 計	41,171	88.5	46,384	89.6	5,213	12.7
記録製品	3,689	7.9	3,357	6.5	△332	△9.0
その他	1,672	3.6	2,006	3.9	334	20.0
記録製品その他 計	5,362	11.5	5,364	10.4	2	0.0
合計	46,533	100.0	51,748	100.0	5,215	11.2